

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	荒木 太郎
評価者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	前田 博貴

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	基幹産業等の更なる競争力強化	1 基幹産業等の更なる競争力強化によるGDP創出	億円	2,600 (H27)	(H22)	(H23)	B
		2 基幹産業等の更なる競争力強化による新規雇用創出	人	22,500 (H27)	(H22)	(H23)	
施策2	次世代産業の創造	1 GDP創出	億円	2,600 (H27)	(H22)	(H23)	A
		2 新規雇用創出	人	22,500 (H27)	(H22)	(H23)	
施策3	ニッチトップ企業の育成	ニッチトップ企業等の創出件数	社	40 (H27)	21 (H22)	27 (H23)	B
施策4	産業人材の総合的育成・確保	1 基幹産業等の更なる競争力強化によるGDP創出	億円	2,600 (H27)	(H22)	(H23)	B
		2 基幹産業等の更なる競争力強化による新規雇用創出	人	22,500 (H27)	(H22)	(H23)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	イノベーションと連携による競争力強化	1 GDP創出(2,600億円)	億円	2,600 (H27)	(H22)	(H23)	1 中小企業イノベーション推進事業費補助金	県内企業等	22,000	13,525	B	廃止
								2 新規雇用創出(22,500人)	人	22,500 (H27)	(H22)	(H23)	2 モノづくり一貫受注受注体制構築支援事業費
								3 国内外展示会等出展支援事業費補助金	県内企業等	20,000	18,858	B	廃止
								4 受注開拓事業費補助金	県内企業等	28,768	28,768	A	継続
								5 技術提案型展示・商談会開催事業費補助金	県内企業等	12,000	6,000	B	継続
								6 メイドイン石川アパレル連携事業費補助金	県内企業等	6,500	6,500	A	継続
								7 IT版技術提案型商談会開催費補助金	県内企業等	2,000	2,000	B	継続
								8 新分野参入・展開支援事業費補助金	県内企業等	3,000	3,000	B	継続
								9 いしかわサイエンスパーク新産業創造拠点化事業費補助金	県内企業等	27,783	26,361	B	継続
								10 いしかわ大学連携インキュベータ入居企業支援事業費補助金	県内企業等	11,000	8,822	B	継続
								11 いしかわクリエイトラボ運営費補助金	県内企業等	16,015	16,014	B	継続
								12 中小企業情報支援事業費補助金	県内企業等	21,100	21,100	B	継続

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	荒木 太郎
評価者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	前田 博貴

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	基幹産業等の更なる競争力強化	1 基幹産業等の更なる競争力強化によるGDP創出	億円	2,600 (H27)	(H22)	(H23)	B
		2 基幹産業等の更なる競争力強化による新規雇用創出	人	22,500 (H27)	(H22)	(H23)	
施策2	次世代産業の創造	1 GDP創出	億円	2,600 (H27)	(H22)	(H23)	A
		2 新規雇用創出	人	22,500 (H27)	(H22)	(H23)	
施策3	ニッチトップ企業の育成	ニッチトップ企業等の創出件数	社	40 (H27)	21 (H22)	27 (H23)	B
施策4	産業人材の総合的育成・確保	1 基幹産業等の更なる競争力強化によるGDP創出	億円	2,600 (H27)	(H22)	(H23)	B
		2 基幹産業等の更なる競争力強化による新規雇用創出	人	22,500 (H27)	(H22)	(H23)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)	(年度)						
施策1	課題2	感性価値創造の推進	1 GDP創出(2,600億円)	億円	2,600 (H27)	(H22)	(H23)	13 いしかわ産業化資源活用推進ファンド資金	県内企業	1,900,000	1,900,000	A	見直し
			2 新規雇用創出(22,500人)	人	22,500 (H27)	(H22)	(H23)	14 石川新情報書府推進事業費	県内企業等	17,000	17,000	B	継続
								15 基幹産業デザイン力育成支援事業費補助金	県内企業等	3,000	3,000	B	継続
施策1	課題3	農商工連携の推進	1 GDP創出(2,600億円)	億円	2,600 (H27)	(H22)	(H23)	再掲 いしかわ産業化資源活用推進ファンド資金	県内企業等	1,900,000	1,900,000	A	見直し
			2 新規雇用創出(22,500人)	人	22,500 (H27)	(H22)	(H23)						
施策1	課題4	海外展開の拡大	1 GDP創出(2,600億円)	億円	2,600 (H27)	(H22)	(H23)	16 中国ビジネス支援事業費	県内企業等	9,500	9,269	A	継続
			2 新規雇用創出(22,500人)	人	22,500 (H27)	(H22)	(H23)	17 石川の食文化総合力米国展開事業費	県内企業等	3,000	3,000	B	継続
								18 輸出倍増企業育成事業費	県内企業等	15,000	9,396	B	継続
施策2	課題1	次世代産業の創造	1 GDP創出(2,600億円)	億円	2,600 (H27)	(H22)	(H23)	19 いしかわ次世代産業創造ファンド資金	県内企業等	3,000,000	3,000,000	A	継続
			2 新規雇用創出(22,500人)	人	22,500 (H27)	(H22)	(H23)						
施策3	課題1	ニッチトップ企業の育成	ニッチトップ企業等の創出件数	社	40 (H27)	21 (H22)	27 (H23)	20 ニッチトップ企業等認定・支援事業費	県内企業等	12,000	3,986	B	継続
								21 革新的ベンチャー企業創出育成支援事業費補助金	創造的中小企業	7,988	7,988	B	継続
							22 創造的企業指導事業資金貸付金	創造的中小企業	1,550,000	1,550,000	B	継続	

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	荒木 太郎
評価者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	前田 博貴

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	基幹産業等の更なる競争力強化	1 基幹産業等の更なる競争力強化によるGDP創出	億円	2,600 (H27)	(H22)	(H23)	B
		2 基幹産業等の更なる競争力強化による新規雇用創出	人	22,500 (H27)	(H22)	(H23)	
施策2	次世代産業の創造	1 GDP創出	億円	2,600 (H27)	(H22)	(H23)	A
		2 新規雇用創出	人	22,500 (H27)	(H22)	(H23)	
施策3	ニッチトップ企業の育成	ニッチトップ企業等の創出件数	社	40 (H27)	21 (H22)	27 (H23)	B
施策4	産業人材の総合的育成・確保	1 基幹産業等の更なる競争力強化によるGDP創出	億円	2,600 (H27)	(H22)	(H23)	B
		2 基幹産業等の更なる競争力強化による新規雇用創出	人	22,500 (H27)	(H22)	(H23)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価				
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性			
					(年度)	(年度)									
施策4	課題1	産業人材の総合的育成・確保	1	GDP創出(2,600億円)	億円	2,600 (H27)	(H22)	(H23)	23	ベンチャー育成投資事業資金貸付金	創造的中小企業	215,291	215,291	B	継続
									24	企画提案型営業力向上セミナー開催費	企業技術者	3,000	3,000	B	継続
			2	新規雇用創出(22,500人)	人	22,500 (H27)	(H22)	(H23)	25	石川経営天書塾運営費負担金	県内企業等	1,200	1,200	A	継続
									26	課題解決型出向人材活用体制構築事業費	県内企業等	3,000	2,933	A	統合
									27	高度専門技術人材確保事業費	県内企業等	1,620	1,603	A	統合
									28	モノづくりグローバル人材確保支援事業費補助金	県内企業等	4,000	4,000	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	中小企業イノベーション推進 事業費補助金	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	H23	作成者	組織名 商工労働部産業政策課 職・氏名 主事 本谷 徳康 電話番号 076-225-1512 (内線4420)
		根拠法令 ・計画等					

事業の背景・目的

意欲のある中小企業がイノベーション(事業革新)に果敢に挑戦し、市場の創造と開拓に取り組むことで、現下の厳しい経済・経営環境の中で活路を開き、将来にわたり事業を継続・発展させていくことで、本県の産業基盤の更なる強化を図る。

- ※イノベーション(事業革新)とは、
→ 特に、中小企業にとってのイノベーション(事業革新)とは、研究開発を通じた技術革新だけでなく、創意工夫、ひらめき等をきっかけとした新たな製品・サービスの開発、生産方法の改善、販路開拓など、事業継続・発展への活路を切り開くための何らかの新たな事業活動をいう。

事業の概要

H22～H23の2か年度をイノベーション(事業革新)の緊急推進期間として、以下の取り組みを協力を推進する

- 1 イノベーション(事業革新)への動機付け・気づき
 - ・イノベーション(事業革新)の気づきセミナー・相談会の開催
- 2 イノベーション(事業革新)に取り組む企業への支援

取り組み例)

 - ①企業の強みを活かした新商品・新サービスの開発
 - ②生産方法の改善
 - ③新たな販路の開拓(単なる見本市等への出展は除く。何らかのアイデアや創意工夫が必要。)

(1)事業革新の取り組みに対する補助金(外部専門家・専門機関のノウハウを活用する取り組み等)
県→中小企業 単年度 補助限度額1,000千円 補助率 1/2

(2)ふるさと雇用再生特別基金事業を活用した新たな人員雇用を伴う事業に対する助成
- 3 事業計画から事業実施後のフォローアップまでの一貫したハンズオン支援
→産業政策課、経営支援課、工業試験場、ISICO+外部専門家[中小企業診断士等]による支援

施策・課題の状況			
施策	基幹産業等の更なる競争力強化	評価	B
課題	イノベーションと連携による競争力強化		
指標	GDP創出、新規雇用創出	単位	億円、人
目標値	現状値		
平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
2,600			
22,500			

事業費					
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算			22,000	22,000
	決算			20,100	13,525
一般	予算			22,000	22,000
財源	決算			20,100	13,525
事業費累計					22,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか) 今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関係の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	B	厳しい経済状況の中、意欲ある中小企業のイノベーション(事業革新)の取り組みに対して助成した。製品の改良や生産方法の改善を行うなど、一定の効果があった。 ※交付件数 ①新商品・新サービスの開発、生産方法の改善、販路開拓等に対して助成(14件) ②新たな人員雇用を伴う事業に対して助成(3件)
	廃止	H22～H23のイノベーション(事業革新)緊急推進期間の2年間で一定の成果が得られたが、リーマンショックから製造業を中心に業績回復したことにより、申請件数が減少した。イノベーション(事業革新)に対するニーズは必ずしも高くない状況にあるため、本事業は今年度をもって廃止する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 モノづくり一貫受注体制構築支援事業費	事業開始年度 H22	事業終了予定年度 H23
	根拠法令・計画等	

作成者	組織名	商工労働部産業政策課
	職・氏名	主事 山本 恭平
	電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4445

■ 事業の背景・目的
 厳しい受注環境に適応するためには、大手メーカーが求める一貫生産(モジュール化)への対応、企画・開発・提案力の強化、他工程を知ることによる人材育成などが重要である。高い技術力を有した本県の企業集積を活かし、このような課題への対応を促進するため、工程間等で連携をし、厳しい事業環境を切り拓こうと努力する企業グループを支援する。

■ 事業の積算
 < 補助金 >
 対象経費 試作品開発費、大手メーカーとの折衝旅費、法務経費、戦略会議費
 補助率 1/2
 補助上限 1グループ 2,000千円以内
 積算 2,000千円×5グループ=10,000千円
 →1グループ3社想定で15社対象

< 審査経費等 >
 審査員報酬、旅費等 1,000千円

施策・課題の状況							
施策	基幹産業等の更なる競争力強化					評価	B
課題	イノベーションと連携による競争力強化						
	指標	GDP創出、新規雇用創出				単位	億円、人
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	2,600						
	22,500						
事業費							
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	予算				31,000	11,000	
	決算				17,619	4,668	
一般財源	予算				31,000	11,000	
	決算				17,619	4,668	
事業費累計					17,619	22,287	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	応募6件・採択2件と想定を下回ったが、一部の企業グループでは新たな販路開拓や継続した企業間連携があり、一定の効果があつた。					
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	一定の成果が見られたが、リーマンショックから市況も回復し、企業単独でも受注獲得できる状況となったため、補助金を廃止する。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 国内外展示会等出展支援事業費補助金	事業開始年度: H21	事業終了予定年度: H23	作成者: 組織名: 商工労働部産業政策課 職・氏名: 主事 町口 美帆 電話番号: 076-225-1512 (内線4421)
	根拠法令・計画等		

事業の背景・目的

現在の厳しい経済状況の中で、新しいビジネスチャンスを獲得しようとする意欲ある県内中小企業の販路開拓を支援するため、県外・海外で開催される展示会等へ出展する企業に対して助成する。平成23年度も景気の低迷は続くと考えられ、意欲ある企業を出来る限り支援するため事業を継続する。

事業の概要

国内外で開催される展示会等へ出品する企業に対して助成する。

①補助対象者 県内の中小企業者及び法人格を有する中小企業者の団体
②補助対象事業 国内・海外における展示会等への出展

<H23年度のスキーム>

	国内			海外			合計
	40件	うちH21.22継続企業 22件	うちH23新規企業 18件	15件	うちH21.22同一国出展 6件	うちH23新規国への出展 9件	
補助率	—	1/3	1/2	—	1/3	1/2	—
補助上限	—	200千円	300千円	—	500千円	800千円	—
金額	9,800千円	4,400千円	5,400千円	10,200千円	3,000千円	7,200千円	20,000千円
条件	1企業1出展のみ対象						—

施策・課題の状況						
施策	基幹産業等の更なる競争力強化				評価	B
課題	イノベーションと連携による競争力強化					
指標	GDP創出、新規雇用創出			単位	億円、人	
目標値	現状値					
平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
2,600						
22,500						

事業費					
(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 予算			77,700	48,000	20,000
事業費 決算			67,381	42,154	18,858
一般財源 予算			77,700	48,000	20,000
一般財源 決算			67,381	42,154	18,858
事業費累計			67,381	109,535	128,393

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか) 今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	B	厳しい経済状況の中、県外・海外で開催される展示会等へ出展する企業に対して助成することにより、県内中小企業の新たな販路開拓やビジネスチャンスの拡大を支援した。 ※交付件数 H21年度 133件(海外24件、国内109件:申請133件) H22年度 123件(海外37件、国内 86件:申請123件) H23年度 67件(海外15件、国内 52件:申請114件)
	廃止	経済情勢の持ち直し傾向を鑑み、緊急的な経済対策としての当事業は廃止とする。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 受注開拓事業費補助金	事業開始年度: S41	事業終了予定年度:
	根拠法令・計画等	下請中小企業振興法

作成者	組織名 商工労働部産業政策課
	職・氏名 主事 山本 恭平
	電話番号 076 - 225 - 1507 内線 4446

事業の背景・目的
 中小企業の経営安定、発展のためには、取引先の多角化や成長分野製品・高付加価値製品等の良質受注を主眼とした受注開拓の実施が求められている。このような受注開拓を推進するため、取引あわせん事業、取引適正化事業等を行うもの。

事業の概要
 ・実施主体(交付先) (財)石川県産業創出支援機構
 ・事業内容

(1) 業務管理費
 中部ブロック下請連絡問題会議開催費
 企業の加工技術等の情報発信登録等

(2) 下請取引情報収集提供事業
 発注企業名簿の作成、受発注登録企業に対する設備調査、広報誌の発行等

(3) 広域取引推進事業
 共同受注の促進のため、広域取引専門調査員の設置(3名)

(4) 受注開拓活動費
 県外発注企業を対象とした受注開拓活動を積極的に進め、県内下請企業の多角化・高付加価値化を進める。

- ・中小企業技術交流展開催事業(5月)
 県内中小企業の製品、部品を展示することにより、優れた技術を広く紹介し、受注機会の拡大を図る。
- ・企業交流懇談会開催事業(5月)
 県外発注企業と県内下請企業との懇談会を県内で開催し、取引の円滑化を図るとともに、安定受注の確保を図る。
- ・県外受注開拓懇談会開催事業(8・11月)
 発注企業が集中する地区でトップセールス商談会を開催することにより、新規受注先の確保と受注の拡大を強力に推進する。
- ・下請企業受注基盤整備事業(通年)
 下請企業への受注確保の促進のため、関係業界との連携の下、発注企業との連絡・仲介等情報収集を積極的に行うとともに、取引に係る諸問題について討議・情報提供することにより、受注体制の整備を図る。

これまでの見直し状況
 H18年度予算 広域取引専門員を削減 4名→3名
 H18年度予算 国庫補助の廃止

施策・課題の状況						
施策課題	基幹産業等の更なる競争力強化 イノベーションと連携による競争力強化	評価	B			
	指標 GDP創出、新規雇用創出	単位	億円、人			
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	2,600					
	22,500					

事業費						
	(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	31,683	31,174	31,698	28,768	28,768
	決算	31,683	31,174	31,698	28,768	28,768
一般	予算	31,683	31,174	31,698	28,768	28,768
	決算	31,683	31,174	31,698	28,768	28,768
財源	決算	31,683	31,174	31,698	28,768	28,768
事業費累計		108,702	139,876	171,574	200,342	229,110

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	<p>企業訪問、受注懇談会の実施など地道な販路開拓活動の積み重ね、中小企業間連携の促進や受注のための技術改良の啓蒙の結果、取引斡旋を97件行い、21件の成約をみた。</p> <p>※参考 H22: 取引斡旋75件、成約38件 H21: 取引斡旋78件、成約23件</p>
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県開与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<p>販路開拓機能や商品開発力の弱い中小企業のために関係業界との連携の下、発注企業との連絡・仲介等情報収集を積極的に行うとともに、取引に係る諸問題について討議・情報提供することにより、一定の成約実績を上げている。中小企業の受注体制の整備、競争力強化を図るためにも今後も地道な受注開拓活動は必要である。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 技術提案型展示・商談会開催事業費補助金	事業開始年度 H21	事業終了予定年度	作 組織名 商工労働部産業政策課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 専門員 山森 博司
			者 電話番号 076 - 225 - 1507 内線 4444

■ **事業の背景・目的**
 平成20年度のトヨタ自動車、平成21年度の三菱重工業、日産自動車、平成22年度の日立造船との技術提案型展示商談会については、県内企業の有する新技術・新工法の優れた点を、簡潔にメーカーに対して売り込むことのできる、双方にとって価値ある非常に優れた展示商談会となった。この技術提案型の展示商談会を一過性のものにするのではなく、取り組んだノウハウを活かして、他メーカーへもアピールし、県内企業の取引拡大や信用力向上を支援していく必要がある。
 また、現在、県内企業の事業環境が厳しい状況にあり、少しでも技術力有する企業の取引機会の拡大を図る必要がある。
 平成23年度より、大手メーカーの技術者や開発者等の担当者を引き、工場視察なども含め、県内でより熟度の高い商談を行うメーカー招聘型の展示商談会を新たに実施する。

■ **事業の内訳**
展示会の開催
 (1) 対象メーカー 本県企業の技術・部品等が採用可能な製品を有するメーカー
 (2) 開催回数 大規模1回予定、小規模3回程度予定、メーカー招聘型4回予定（商談会形式のもの）
 (3) 出展企業 鍛造、鋳造、機械加工、試作、治具、産業資材繊維、ITなどメーカーが興味を持つ技術保有会社
 大規模型(25社程度×1回)、小規模型(10社程度×3回)、メーカー招聘型(5～10社程度×4回)

施策・課題の状況						
施策	基幹産業等の更なる競争力強化				評価	B
課題	イノベーションと連携による競争力強化					
	指標	GDP創出、新規雇用創出			単位	億円、人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	2,600					
	22,500					

事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算			7,300	7,300	12,000
	決算			7,300	7,300	6,000
一般財源	予算			7,300	7,300	12,000
	決算			7,300	7,300	6,000
事業費累計		0	7,300	15,300	27,300	

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; text-align: center; margin: 0;">B</p> 東日本大震災の影響で、大規模1回、小規模1回、招へい型1回の実施となったが、参加企業が大手メーカーに対して、自社の技術の優位性をプレゼンテーションする商談機会の創出により、技術力ある企業の販路開拓を支援した。また、同事業の実施を通して、商談スキル、企画提案能力の向上や技術開発の気付きを創造した。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県民との在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; text-align: center; margin: 0;">継続</p> 県内企業が単独で大手メーカーと商談する機会はなかなかなく、新たな販路開拓の機会創出の意義は大きい。県内企業とマッチングしやすい大手企業との商談機会の創出と、事前、事後のフォローアップを実施。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	メイドイン石川アパレル連携事業費補助金	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作 組 織	商工労働部産業政策課	
		根拠法令 ・計画等					成 職・氏名	専門員 絹川 克哉
						者 電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4445	

事業の背景・目的

ファッション産業において、市場の成熟化によるトレンドサイクルの短期化や中間流通構造の中抜き現象等に伴い、製造現場と消費者との乖離が進んでいる。「製品先にありき」のモノづくりから消費者ニーズにマッチしたモノづくりへの構造転換は産地としての大きな課題。

そのため、産地の川中の繊維企業とアパレル企業との協働による商品開発を推進するとともに、アパレル企業のトップに対し、知事が直接トップセールスを行う場を設けることで、産地企業と首都圏のアパレル企業とのパートナーシップを構築する。

事業の概要

内 容

【STEP1】アパレル企業へのアプローチ
 (社)日本アパレル・ファッション産業協会を通じて、首都圏のアパレル企業にプロジェクトへの参加を依頼する。

【STEP2】プロジェクト参加企業の公募
 プロジェクトに参加するアパレル企業の新商品開発にあたり、各々のブランドコンセプトに沿ったテーマで、県内企業からこれらに応じた加工技術の提案を募る。

【STEP3】産地の企業とアパレル企業のチームによる新商品開発
 アパレル企業が、産地の糸加工、織編、染色等の川中の各段階の企業(3, 4社程度)をそれぞれに選定し、これらの企業がアパレル企業の数ごとにチームを組み、ワークショップ形式にて新商品の開発を実施する。

【STEP4】商品開発の成果発表(アパレル産業連絡懇談会の開催)
 知事の同席の下、アパレル企業トップの前で、産地の技と消費者ニーズの融合による商品開発の成果を発表するとともに、知事がトップセールスを行うことで、今後の川下との継続的なパートナーシップ関係を構築する。
 今年度は県内で開催し、アパレル企業トップのみならず商品企画責任者なども招き、コンテストショーを行い、また、しいのき迎賓館での展示会で県民の情報発信を行う。

事業主体 (株)繊維リソースいしかわ

これまでの見直し状況
 H20年度は、当初想定していた「技術紹介パンフレット」の策定を中止した。
 H23年度のアパレル産業連絡懇談会は県内で開催し、コンテストショーを実施し、また、しいのき迎賓館での展示会で県民の情報発信を行う。

施策・課題の状況			
施策	基幹産業等の更なる競争力強化	評価	B
課題	イノベーションと連携による競争力強化		
指標	GDP創出、新規雇用創出	単位	億円、人
目標値	現状値		
	平成27年度	平成19年度	平成20年度
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	2,600		
	22,500		

事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算		2,500	2,500	2,250	6,500
	決算		2,500	2,500	2,250	6,500
一般	予算		2,500	2,500	2,250	6,500
財源	決算		2,500	2,500	2,250	6,500
事業費	累計		2,500	5,000	7,250	13,750

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
<small>事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small> <small>今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関係の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	A	売れる商品を作るため消費者ニーズ・トレンドを的確に捉えたモノづくりが不可欠となるが、それを得意とするアパレル企業と、優れた加工技術や最新の素材を持つ本県繊維企業が共同で商品開発を行うことにより、商品の更なる高付加価値化の近道となり、本県産地の製品を市場に送り込む推進力となる。 ※H23年度実績 (株)サンエーインターナショナル、(株)デサント等の大手アパレル企業との商品開発で約17万 [㎡] の生地を成約
	継続	アパレル企業と本県企業が、共同で商品開発を行うためには、お互いの信頼関係の元、粘り強く連携体制を構築することが必要であり、かつ、魅力的な商品を継続的に投入することで消費者のニーズを喚起し、次なる新しい市場の創出を目指していく必要がある。当事業は今後も継続して実施が必要である。 また、H24年度は、昨年度に引き続き県内で連絡懇談会を行い、アパレル企業のトップのみならず商品企画責任者を招き、本県企業のアイデア、技術力を直接提案するとともに、実務者同士による膝詰めの商談会を実施し、ビジネスチャンスの拡大を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	IT版技術提案型商談会開催事業費補助金	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作 組 織	産業政策課	
		根拠法令・計画等				成 職・氏名	主事 北間 成俊	
						者 電話番号	076 - 225 - 1519 内線 4441	

事業の背景・目的

大手IT企業からの受託開発業務の先細りなど厳しい経営環境の中、県内IT企業の技術の強みが活かせる「スマートフォンアプリ」、「3Dコンテンツ」、「ナビゲーション」といった成長分野において、首都圏等の先進的IT企業と共同して行う、将来の事業の核となるオリジナル製品の開発を支援する。

事業の概要

成長分野における県内IT企業と首都圏等IT企業との技術提案型商談会の開催など。

①企業の選定
ISICOと(独)情報通信研究機構(NICT)が連携し、各々のネットワークを活用し、新製品開発に意欲のある県内IT企業(20社程度)と首都圏等IT企業(10社程度)を選定

②県内IT企業の技術を紹介するマッチングサイトの構築

③招聘型のプレ商談会の開催(県内)
首都圏等IT企業から県内IT企業に対し、求める技術(連携のためのニーズ)を提案

④ISICOによる提案指導

⑤技術提案型商談会の開催(東京)
首都圏等IT企業からの提案に基づき、県内IT企業から首都圏等IT企業に対し、共同でオリジナル製品(サービス)を開発するための技術を提案

事業主体(交付先) (財)石川県産業創出支援機構

これまでの見直し状況

施策・課題の状況					
施策	基幹産業等の更なる競争力強化	評価	B		
課題	イノベーションと連携による競争力強化				
	指標	GDP創出、新規雇用創出		単位	億円、人
	目標値	現状値			
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	2,600				
	22,500				
事業費					
	(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
事業費	予算				2,000
	決算				2,000
一般財源	予算				2,000
	決算				2,000
事業費累計		0	0	0	2,000
評価					
	項目	評価	左記の評価の理由		
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		B	首都圏の大手IT企業と県内IT企業とのマッチングを行うことを目的とし、県内企業の技術のPRとして、ITproEXPO2011への出展や商談機会を提供し、首都圏企業21社と70件の商談機会を設けた。その結果、1件の商談成約につながった。 また、商談成約に至らなかった場合でも、参加企業からは、大手IT企業からの評価・アドバイスが今後の商品・サービス開発に役立ったと評価する声も多い。		
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	平成23年度は「スマートフォンアプリ」、「3Dコンテンツ」、「ナビゲーション」分野を中心にマッチングを実施した。IT産業の成長分野は急速に変化するため、常に対象分野の検討が必要である。 平成24年度においては、引き続き成長が見込まれる「スマートフォンアプリ」に加え、「農業」や「介護」等の新たな分野を対象とし、首都圏等IT企業との技術連携による受注拡大を支援する。		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 新分野参入・展開支援事業費補助金	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作 組織名	商工労働部産業政策課	
	根拠法令				成 職・氏名	専門員 山森 博司	
	計画等				者 電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4444	

事業の背景・目的
 本県の製造業について、これまで建設機械、工作機械などのサプライヤーとしてこれまで蓄積した技術・ノウハウを活かせる新たな産業分野への展開への支援を行い、本県産業基盤を一層強固なものとする。

事業の概要
 (1)実施主体(交付先)
 社団法人石川県鉄工機電協会
 (2)事業内容
 本県製造業が参入可能で、市場が大きいか、将来的な成長が見込める、航空機産業、自動車産業、医療機器産業、農林業機械産業をターゲットとし、関連メーカー有識者などを講師とし、市場の特徴、調達方針などの実務者レベルの情報を手に入れ、これら市場への参入を支援する。
 平成23年度から、航空機会に加えて、医療機器研究会を立ちあげ、県内企業の医療機器分野への参入に向けた支援を実施。

<事業スキーム>

一般的な情報提供
(行政、有識者)

↓

事業に関連する情報提供
(メーカー調達担当等)

↓

各分野ごとのアドバイザー選定

↓

参入希望社による
研究会活動、工場見学

↓

マッチングの実施

↓

参入

23年度までの実績

←4分野とも19~21年度に実施

← 次世代自動車、農林業機械

← 医療機器

← 航空機

← 航空機

← 航空機

施策・課題の状況							
施策	基幹産業等の更なる競争力強化				評価	B	
課題	イノベーションと連携による競争力強化						
	指標	GDP創出、新規雇用創出				単位	億円、人
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	2,600						
	22,500						
事業費							
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	予算		3,000	3,000	2,700	3,000	
	決算		3,000	3,000	2,576	3,000	
一般財源	予算		3,000	3,000	2,700	3,000	
	決算		3,000	3,000	2,576	3,000	
事業費累計		3,000	6,000	8,576	11,576		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本県の産業構造や企業が有する技術水準を考慮し、円高等の経営環境の変化にも対応できるよう新たな産業分野の創出を研究することは極めて重要。研究会により多角化等を検討する多くの企業が参加する新分野参入の機会を創出。実際に一部で参入を果たしている。 また、行政主導型の新分野進出の調査・研究等の取り組みは異業種企業の参集により、多種の情報交換、情報共有が図れるとともに、異業種企業間連携の取り組みにも繋がる。					
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	意欲ある県内企業の新分野進出ニーズ等を踏まえ、調査・研究を実施し、新たな産業分野への参入支援などに取り組む。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわサイエンスパーク新産業創造拠点化事業費補助金	事業開始年度	H13	事業終了予定年度		作 組 織	商工労働部産業政策課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主事 中嶋 和
						者 電話番号	076 - 225 - 1519 内線 4442

事業の背景・目的
 いしかわサイエンスパークの新産業創造拠点化のため、H13年度実施のニーズ調査結果を踏まえ、整備基本計画達成のため、各種事業を展開する

- 事業の概要**
- ◆ニーズ調査により判明した事項（これまでの対応状況）
 - ・ISP 内交流機能がない(→ H13 ISP 交流会を発足)
 - ・窓口が分散(→ H14 ISICO ISP オフィスを開設)
 - ・情報発信力が弱い(→ H14 ISP HP を開設)
 - ・情報ネットワークインフラが不十分 (→H14 情報インフラ整備、アドバイザー配置、H15.9 拡充)
 - ・インキュベーション施設やレンタルラボが不足 (→H15 特区認定、H16 フロンティアラボ開所)
 - ・区画用地の規模、分譲区画の位置が不的確 (→H14 細分化区画に三谷立地)

- ◆H23 活動実績
 - (1) 共同研究・学会推進
 - (2) ISICO ISP オフィス総合窓口機能の推進
 ISP オフィス事業(視察受入、情報スクエア等) ISP 交流会事業等
 - (3) 情報ネットワークインフラの運営維持
 ISP の情報環境を保持すると共に、ISP 進出企業の情報関係をバックアップ
 - (4) フロンティアラボ入居者に対する賃料補助
 入居 14 社 (H23 退去 2 社)
 ※現入居 12 社のうち 2 社は賃料補助無し
 - (5) インキュベーションマネージャー配置
 フロンティアラボ、クリエイティブ入居者支援、ネットワークアドバイザー
 - (6) 情報通信基盤の整備

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	基幹産業等の更なる競争力強化				評価	B	
課題	イノベーションと連携による競争力強化						
	指標	GDP創出、新規雇用創出			単位	億円、人	
	目標値	現状値					
		平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		2,600					
		22,500					

事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	41,648	35,098	34,769	27,783	27,783
	決算	33,024	25,983	25,635	25,862	26,361
一般財源	予算	41,648	35,098	34,769	27,783	27,783
	決算	33,024	25,983	25,635	25,862	26,361
事業費累計		33,024	59,007	84,642	110,504	136,865

評価		
	項目	評価
	左記の評価の理由	
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	ISPオフィスを設置し、いしかわサイエンスパークの総合窓口としての機能を果たしている。吸い上げたニーズに対し、対応策を図るとともに、各種交流会を開催する等、産学官の連携を促進してきた。 また、企業進出を促進するため、情報ネットワークインフラの運営維持や企業の相談に対応するためのネットワークアドバイザーの配置、フロンティアラボへの賃料補助を行ってきた結果、フロンティアラボの入居企業は、平成16年度の入居企業10社に対し、23年度末では12社入居となっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本事業を通じて、サイエンスパーク内の北陸先端科学技術大学院大学や企業、研究所等の情報交流と支援サービスの充実を図り、産学官連携の促進を通じて、いしかわサイエンスパークの活性化に資するための支援を継続的に行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ大学連携インキュベータ入居企業支援 事業費補助金	事業開始年度: H17	事業終了予定年度: H33	作 組 織: 商工労働部産業政策課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 主事 中嶋 和 者 電話番号: 076 - 225 - 1519 内線 4442

事業の背景・目的
 独立行政法人中小企業基盤整備機構により、平成18年9月、石川県立大学敷地内に、県内4大学の研究シーズを活用した新産業創出のため、大学連携型起業家育成施設(インキュベーション)が開設した。
 この施設を活用した、ベンチャー創業及び新規事業創出を促進するため、施設入居者に対し、賃料の一部を補助することによる初期投資の軽減等を図る。

施設の概要
 (1)整備目的: 県内大学の、バイオ、食品分野の研究シーズを活用した新事業創出
 (2)運営主体: 独立行政法人中小企業基盤整備機構
 (3)整備箇所: 野々市町末松 石川県立大学敷地内(生物資源工学研究所西側)
 (4)施設概要: 鉄骨造 地上3階建
 敷地面積 約 882㎡
 延床面積 約2,350㎡
 貸室面積 約1,560㎡
 共有スペース セミナールーム、商談室、リフレッシュルーム、インキュベーションマネージャー室 等
 室数 最大45室(最少22室) ←※「最少」: 取外し可能な壁を撤去した場合
 居室サイズ
 室数が最大の場合: 中14室、小28室、極小3室 計45室
 " 最少 " : 大10室、中 6室、小 3室、極小3室 計22室
 ※大:100~120㎡程度、中:50~70㎡程度、小:20~30㎡程度、極小:8㎡

賃料補助額
 企業が実際に負担する賃借料を、いしかわクリエイトラボと同等とする。
 ①企業負担賃料: 2,500円/月・㎡
 ただし、創業間もない企業に対しては若干の軽減を図る。
 ②創業から1年に達するまで: 1,980円/月・㎡
 ①、②以外の企業: 3,500円/月・㎡

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	基幹産業等の更なる競争力強化					評価	B
課題	イノベーションと連携による競争力強化						
指標	GDP創出、新規雇用創出				単位	億円、人	
目標値	現状値						
平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
2,600							
22,500							
事業費							
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
事業費	予算	22,850	15,457	13,260	11,000	11,000	
	決算	8,517	7,617	8,372	8,266	8,822	
一般	予算	22,850	15,457	13,260	11,000	11,000	
財源	決算	8,517	7,617	8,372	8,266	8,822	
事業費累計	8,517	16,134	24,506	32,772	41,594		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	いしかわ大学連携インキュベータは、創業間もないベンチャー企業や、県立大学を中心とした県内大学との共同研究を行う中小企業が、企業としての力をつけ、次の段階へステップアップするための重要な施設である。現在も、バイオ系の分野において県立大学と連携しながら事業を進める企業がある等、施設の整備・運営の重要性は高い。近年の入居状況については、19年度末では20社(24室)に対し、23年度末では23社(31室)となっている。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	入居企業の新分野進出、新製品・新技術の開発等の支援策として安価な賃料設定を継続的に実現し、創業間もないベンチャー企業を今後も支援していく。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわクリエイトラボ運営費補助金	事業開始年度: H11	事業終了予定年度: H30	作 組 織: 商工労働部産業政策課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 主事 中嶋 和 者 電話番号: 076 - 225 - 1519 内線 4442

事業の背景・目的

創業間もない企業や新分野進出・新技術の開発を行う創造的企業に対する支援策として、安価な賃料で使用出来る研究施設を整備し、それを運営・維持していくため、建設費等借入金の元利償還額に対する助成を行う。

事業の概要

建設費借入金の償還に対する助成

年 度	1 1	1 2	1 3	1 4	1 5	1 6	1 7	1 8	1 9	2 0
償 還 額	12,706	12,741	12,741	42,886	42,151	41,355	40,643	39,792	39,052	38,287
元金				30,300	30,300	30,300	30,300	30,300	30,300	30,300
利息	12,706	12,741	12,741	12,586	11,851	11,055	10,343	9,492	8,752	7,987
1/2補助額	6,353	6,370	6,370	21,443	21,075	20,677	20,321	19,896	19,526	19,143

*平成20年度に、残額(308,050千円)を一度返済し、新利率で借り換えし更に10年で、全額返済

年 度	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 6	2 7	2 8	2 9	3 0
償 還 額	32,727	32,367	32,030	31,656	31,312	30,960	30,612	30,263	29,903	29,553
元金	29,290	29,290	29,290	29,290	29,290	29,290	29,290	29,290	29,290	29,290
利息	3,437	3,077	2,740	2,366	2,022	1,670	1,322	973	613	263
1/2補助額	16,363	16,183	16,015	15,828	15,656	15,480	15,306	15,131	14,951	14,776

(参考) 施設概要

(1) 規模、構造

- ・延床面積 延べ2,782.74㎡ 鉄骨造2階建
- ・インキュベータ、レンタルラボの複合施設部分 1,425㎡
- ・残り共用スペース(会議スペース、支援スペース、厨房、シャワー室、仮眠室等)

(2) 事業費

- ・設計調査費 約 26,500千円
- ・建設工事費 約 825,500千円
- ・合計 852百万円(うち国庫 347百万円、借入金 505百万円)

(3) 事業主体

財団法人石川県産業創出支援機構

(4) 入居状況

- ・インキュベータ (340㎡ 賃貸料(共益費込み) 2,500円/㎡) 13企業
- ・レンタル・ラボ (255㎡ 賃貸料(共益費込み) 3,500円/㎡) 5企業
- ・創業間もない企業・入居1年未満の個人 (0㎡ 賃貸料(共益費込み) 1,980円/㎡) 0企業
(平成23年4月1日現在)

・補助金要求額 事業費 32,030千円に対する定額補助16,015千円

施策・課題の状況

施策	基幹産業等の更なる競争力強化	評価	B
課題	イノベーションと連携による競争力強化		
指標	GDP創出、新規雇用創出	単位	億円、人
目標値	現状値		
	平成27年度	平成19年度	平成20年度
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	2,600		
	22,500		

事業費

(単位:千円)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	19,526	19,143	18,585	16,183	16,015
	決算	19,526	19,143	16,363	16,183	16,014
一般	予算	19,526	19,143	18,585	16,183	16,015
財源	決算	19,526	19,143	16,363	16,183	16,014
事業費累計		19,526	38,669	55,032	71,215	87,229

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	いしかわクリエイトラボは、創業間もないベンチャー企業が企業としての力をつけ、次の段階へステップアップする際のコスト削減に大変有効な施設である。現在も、情報系の分野において北陸先端科学技術大学院大学と連携しながら事業を進める企業がある等、施設の整備・運営の重要性は高い。近年の入居状況については、16年度にフロンティアラボが開所し、クリエイトラボからステップアップを図る企業が移転しているため、16年度末は22社に対して、23年度末では19社となっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	入居企業の新分野進出、新製品・新技術の開発等の支援策として安価な賃料設定を継続的に実現し、創業間もないベンチャー企業を今後とも支援していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 中小企業情報支援事業費補助金	事業開始年度: H11	事業終了予定年度:	作 組 織: 商工労働部産業政策課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 主事 田原 雅比古 者 電話番号: 076 - 225 - 1511 内線 4415

1. 事業の背景・目的
(財)石川県産業創出支援機構が実施する、県内企業に有用な産業情報の提供等に対して支援することにより、企業活動を情報面から総合的に支援する。
2. 助成対象事業者
(財)石川県産業創出支援機構 (ISICO)
3. 事業の概要
 - (1)情報誌「ISICO」の制作・発行
 - (2)総合パンフレットの制作
 - (3)ライブラリーの整備
 - ・各種経済誌、専門誌等の収集・貸出
 - ・経営ビデオの収集・貸出
 - (4)嘱託人件費(4名)
 - ・窓口受付業務、情報ライブラリー管理運営、情報誌の企画編集補助、お店ばたけ運営補助 等
4. これまでの見直し状況
 - ・H17年度に国庫補助の削減に対応して、商業情報誌「AKINDO」を廃止し、情報誌「ISICO」に商業に関する情報を統合。
 - ・H21年度から中小企業情報支援事業費補助金(産業政策課)とリテールサポートセンター事業費補助金(経営支援課)を統合

施策・課題の状況						
施策	基幹産業等の更なる競争力強化				評価	B
課題	イノベーションと連携による競争力強化					
	指標	GDP創出、新規雇用創出			単位	億円、人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	2,600					
	22,500					
事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	26,245	23,621	22,227	21,100	21,100
	決算	26,245	23,621	22,227	21,100	21,100
一般	予算	26,245	23,621	22,227	21,100	21,100
	決算	26,245	23,621	22,227	21,100	21,100
財源	決算	26,245	23,621	22,227	21,100	21,100
事業費累計		303,341	326,962	349,189	370,289	391,389
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	経営に役立つ文献や図書、ビデオソフトなどを整備している情報ライブラリーが1,681件利用されるなど、県内中小企業が必要としている情報の提供が図られた。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も、県内中小企業等の総合的な情報ライブラリーとしての役割が期待される。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ産業化資源活用推進ファンド事業資金貸付金	事業開始年度: H20	事業終了予定年度: H29
		根拠法令・計画等	いしかわ産業化資源活用推進ファンド

作成者	組織名	商工労働部産業政策課	電話番号	076 - 225 - 1512 内線 4420
	職・氏名	主任技師 竹上 仁志		

事業の背景・目的
 国((独)中小企業基盤整備機構)・県・地元金融機関で基金を造成し、産業化資源を活用した新たなビジネスの創出や「農商工連携」、「医商工連携」による新産業の創出など、地域間格差の是正、地域経済の活性化に資する事業を、運用益で支援する。

事業の概要
 1 運用益額 101億円×1.485%〔政府保証債運用〕+99億円×1.3%〔県債運用〕
 -80億円×0.5%〔支払利息〕=239百万円/年
 (中小企業基盤整備機構及び県からの長期貸付分10,100百万円は
 中小企業近代化資金貸付金特別会計経由)

- 2 運用益活用事業 事業費： 233 百万円/年
 管理費： 6 百万円/年
- (1) 産業化資源を活用した新たなビジネスの創出
 ① 中小企業による新商品・新サービスの開発・事業化に対する支援
 ② 産地・地域が一体となって取り組む販路開拓に対する支援
 ③ 外部の専門家を招聘した研究会・勉強会に対する支援
 ④ 相談・指導、事業計画の策定支援、フォローアップなどハンズオン支援
- (2) 農商工連携産業の創出
 ① 農商工連携促進協議会の設置
 ② 新しい食品加工ビジネスモデル構築支援事業
 ③ 農業参入ビジネスモデル構築支援事業
- (3) 医商工連携産業の創出
 ① 医商工連携促進協議会の設置
 ② 新商品開発・健康サービス創出支援事業
- 3 貸付先 (財)石川県産業創出支援機構

これまでの見直し状況

- ・産業化資源を活用した新たなビジネスの創出と農商工連携事業の創出にそれぞれ新支援メニューを創設
 - 中小企業による新商品・新サービスの開発・事業化に対する支援→従業員5人以下の小規模企業枠の追加(H21～)
 - 新しい食品加工ビジネスモデル構築支援事業に一次加工施設等整備支援事業を追加(H21～)
 - 農業参入調査研究事業を見直し、ビジネスモデル構築事業に拡充(H22～)
 - 中小企業による新商品・新サービスの開発・事業化に対する支援→海外展開支援枠の追加(H23～)

施策・課題の状況						
施策	基幹産業等の更なる競争力強化	評価	B			
課題	感性価値創造の推進					
指標	GDP創出、新規雇用創出			単位	億円、人	
目標値	現状値					
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	2,600					
	22,500					

事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算		2,000,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000
	決算		2,000,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000
一般	予算		100,000	0	0	0
財源	決算		100,000	0	0	0
事業費累計			2,000,000	3,900,000	5,800,000	7,700,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	平成23年度は前年より45件多い186件の申請があり、本事業に対する中小企業者等の関心は非常に高い。 そのうち66件を採択し、産業化資源の活用や異業種と連携した新たなビジネスの創出に寄与した。 ※採択件数 (1)産業化資源の活用:60件 (2)農商工連携:4件 (3)医商工連携:2件

今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県開与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	これまでも、経済情勢や中小企業者のニーズ等を踏まえ、支援メニューの追加等の見直しを実施してきた。平成24年度においては、海外市場を見据えた新商品開発から販路開拓までの一貫した取り組みを支援する海外展開支援枠を5件から10件に拡大する。 今後も、ファンドの設定期間中(10年間)、その時期のニーズに応じてメニューの見直しを実施し、引き続き県内企業等への支援を行う。
----------------------------------------------	-----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川新情報書府推進事業費	事業開始年度	H7	事業終了予定年度		
	根拠法令		作成者	組織	商工労働部産業政策課
	計画等		職・氏名	専門員 紙谷 敬之	
			電話番号	076 - 225 - 1519 内線 4441	

事業の背景・目的

- ◆ 石川新情報書府第4期事業の推進
 県内コンテンツ企業と伝統工芸や観光などの地場産業とを結び付け、産地・産業を全国、世界にPR・情報発信するコンテンツ制作やコンテンツに関連したビジネス展開を支援する。
 コンテンツ業界の第一線で活躍する専門家による審査に加え、実践的なアドバイスにより、最新技術に対応したビジネスモデルの構築やコンテンツの二次利用につなげ、コンテンツ企業の新たな事業創出を促進し、コンテンツ産業の更なる活性化を図る。

○事業の概要

1. 補助対象 コンテンツ関連企業と地場産業とで構成するコンソーシアム
2. 補助対象事業 コンテンツ関連企業が連携して産地等のブランド力を高めるためのコンテンツ制作及びコンテンツビジネス実施事業
3. 補助対象経費 コンテンツ制作、コンテンツ配信等に要する経費
4. 事業期間 単年度
5. 補助率 補助対象経費の1/2以内
6. 補助金額 5,000千円以内(2件程度)

項 目	H22	H23	増減
1 コンテンツ制作等	10,000	10,000	0
地場産業と連携した情報発信等への支援	(10,000)	(10,000)	
2 管理運営	8,000	7,000	△ 1,000
(1)審査監修経費 ・審査会の開催 ・継続的な個別監修	(3,000)	(2,500)	
(2)普及推進 ・e-messe等展示会出展 ・パンフレット作成 ・ホームページ等管理 ・事務費(需用費、役務費)	(5,000)	(4,500)	
合 計	18,000	17,000	△ 1,000

施策・課題の状況						
施策	基幹産業等の更なる競争力強化		評価	B		
課題	感性価値創造の推進					
指標	GDP創出、新規雇用創出				単位	億円、人
目標値	現状値					
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	2,600					
	22,500					
事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	33,000	20,400	20,000	18,000	17,000
	決算	33,000	16,400	20,000	18,000	17,000
財源	予算	33,000	20,400	20,000	18,000	17,000
	決算	33,000	16,400	20,000	18,000	17,000
事業費累計		179,700	196,100	216,100	234,100	251,100
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	地元放送局が県内の観光協会と協力してゲームビジネスのモデルを構築するなど、これまでにない新たな発想でコンテンツビジネスモデルを開発し、ビジネススキルの蓄積が図られた。 また、地場の観光資源などを題材とした質の高いコンテンツを制作・配信したことにより、取り上げられた地域資源のPRにつながった。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	スマートフォンやタブレット型端末の普及や公衆無線LAN環境の広がりなど、映像などのコンテンツが益々身近なものとなる一方、コンテンツの制作・配信環境の大きな変容により、コンテンツビジネスの体系が高度化・複雑化していることから、引き続きコンテンツビジネス分野の専門家による指導のもと、新しいビジネスモデル構築の支援が必要。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 基幹産業デザイン力育成支援事業	事業開始年度: H23	事業終了予定年度:	作 組 織: 商工労働部産業政策課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 主事 中嶋 和 者 電話番号: 076 - 225 - 1519 内線 4442

事業の背景・目的
 近年、アジアを中心とする海外製品の台頭や国内の市場獲得競争が激化しており、単に品質や価格面の競争だけでは立ちゆかない時代となった。こうした中で、県内企業はデザインを活用し、これまで以上に「使い心地」や「安全性」など新たな付加価値を持つ商品開発に取り組むことが必要である。本事業では、こうした商品開発プロセスや手法の理解と体得を支援し、基幹産業の競争力強化を目指す。

事業の概要
 中小企業が自社商品にデザインを活用するには、企業の設計担当者が業種毎に異なるデザインの着眼点やプロセスを理解することが必要である。機械・繊維・食品・ITの本県基幹産業4分野の県内企業を対象に、デザインの活用に関するセミナーや、企業ごとの個別課題に対して実践的な研修会を行うことにより、県内企業のデザイン活用力強化を図る。

- ・デザイン戦略セミナー: 業種毎にそれぞれ異なるデザインの着眼点やプロセスを理解するセミナー
- ・実践研修会: 一歩踏み込んだ形でデザインのプロセスや手法を理解・体得する研修会

- (1)機械産業
 テーマ: デザイン技術研修会
 デザイン戦略セミナー 1回 実践研修会 3回
 ※石川県鉄工機電協会と協力の上実施。
- (2)繊維産業
 テーマ: 炭素繊維商品のデザイン活用
 デザイン戦略セミナー 1回 実践研修会 3回
 ※石川県繊維協会と協力の上実施。
- (3)食品産業
 テーマ: パッケージデザインの役割
 デザイン戦略セミナー 1回
 ※石川県食品協会と協力の上実施。
- (4)IT産業
 テーマ: スマートフォンのGUI(Graphical User Interface)デザイン
 デザイン戦略セミナー 2回
 ※石川県情報システム工業会と協力の上実施。

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	基幹産業等の更なる競争力強化				評価	B
課題	感性価値創造の推進					
	指標	GDP創出、新規雇用創出			単位	億円、人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	2,600					
	22,500					

事業費					
(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算				3,000
	決算				3,000
一般	予算				3,000
財源	決算				3,000
事業費累計					3,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	セミナーや研修会を通じて、開発者は自社製品を演習課題としたデザイン開発の手法を学んだ。その結果、デザインの重要性を認識し、消費者のニーズをとらえた高付加価値製品の研究開発につなげることができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内企業の対外競争力の強化を図る上で、商品の差別化などの有効な手段としてデザインの果たす役割がますます大きくなることが考えられる。平成24年度は製品のコンセプト作りから販路開拓までを意識したデザイン導入手法を指導し、試作品の製作を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	中国ビジネス支援事業費	事業開始年度	H16	事業終了予定年度		作 組 織	商工労働部産業政策課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主事 浦 奈津美
						者 電話番号	076 - 225 - 1509 内線 4429

事業の背景・目的
 中国経済は1978年の改革開放以降、漸進的に市場経済を拡大させながら、長期にわたり年平均10%程度の実質GDP成長率を達成する等、世界経済の中でも目覚ましい経済成長を遂げてきており、巨大な市場として魅力を増してきている。その有望な中国市場へチャレンジする企業の円滑な事業展開を支援する。

事業の概要
 <中国販路開拓支援プログラムの実施>

- ①第1段階(検討段階)
 中国ビジネス研究会の開催
 県内企業と既進出企業のメンバーを中心に中国ビジネス研究会を県内及び上海で開催する。
 県内においては、中国への販路開拓に関心のある企業を対象に、中国マーケットの基礎知識やリスクマネジメントなどの習得を目的とするとともに、販路開拓事例の学習などを行う。
- ②第2段階(市場調査・マッチング段階)
 江蘇省展示会への出展
 江蘇省との経済交流の一環として、IT関連の展示会へ出展する。
 専門展示会への出展
 具体的なビジネスマッチングにつなげるため、専門展示会に出展する。
- ③第3段階(取引先開拓段階)
 中国販路開拓セミナー・目利き商談会の開催
 富裕層向けスーパーバイヤー招聘によるセミナー及びトライアルショップに出展する商品を選定する
 目利き商談会を開催する。
 上海トライアルショップ設置事業
 富裕層向けスーパーにおいて石川県コーナーを設置し、県産加工食品をPRするとともに継続的な取引を目指す。
- ④販路開拓全般
 中国コンサルによるアドバイス

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	基幹産業等の更なる競争力強化	評価	B			
課題	海外展開の拡大					
	指標	GDP創出、新規雇用創出		単位	億円、人	
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	2,600					
	22,500					

事業費						
(単位: 千円)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	10,000	10,000	7,000	8,400	9,500
	決算	9,445	9,627	7,000	6,490	9,269
一般	予算	10,000	10,000	7,000	8,400	9,500
	決算	9,445	9,627	7,000	6,490	9,269
事業費累計		31,060	40,687	47,687	54,177	63,446

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	中国とビジネスを行うための検討から、販路開拓のための市場調査やマッチングまでの支援を行うことにより、中国における新たな販路開拓につながったり、展示会を通じた市場調査の結果、店舗を開設するなどの成功事例も出てきている。 また、事業に参加した県内企業からは、本事業を高く評価いただいております。今後も事業ボリュームを落とさず継続的な支援を強く求められているところである。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	市場規模が大きく、世界トップレベルの経済成長を続ける中国は、ビジネス慣習の違いなど県内企業が進出するにあたって多くの問題点を抱えるものの、決して無視できない市場である。 今後も、ビジネス研究会を通じた情報発信や、展示会を通じたマッチングと市場調査、トライアルショップの設置を通じた販促プロモーション機会の創出等、各段階の取り組みを拡大・強化させ、県内企業の中国市場への参入を支援していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川の食文化総合力米国展開事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作 組織名	商工労働部産業政策課	
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	専門員 江野 浩一郎	
					者 電話番号	076 - 225 - 1509 内線 4428	

事業の背景・目的
 ニューヨークにおける石川の食文化の情報発信については、昨年10月、知事自ら現地に赴きトップセールスを行った。今年度は、そのトップセールスにより築いた現地での人脈を活かしたPR事業を行うことにより、石川食文化のブランド化及び販路開拓を促進する。

事業の概要

(1) 食文化の米国富裕層への訴求
 ・内 容：ニューヨークで活躍するカリスマシェフを「食文化大使」に任命。同氏の人気レストランで石川特別メニューをオピニオンリーダーに対して披露。
 ・場 所：カリスマシェフのレストラン (NY)

(2) 伝統工芸の米国富裕層への訴求
 ・内 容：ニューヨークの著名美術館関係者を「伝統工芸大使」に任命。同氏を本県へ招聘し、米国のトレンドセミナーの開催及び工芸産地で米国向け商品のアドバイスを実施。
 ・場 所：県内

(3) 食材の米国への販路開拓
 ・内 容：ニューヨークの日系商社のショールーム内に、期間限定で石川県コーナーを設置し、その期間にあわせて同社と「同行セールス」を実施。
 ・場 所：共同貿易ショールーム (NY)等

(4) 地酒の米国への販路開拓
 ・内 容：シェフ、ソムリエ、和食レストランオーナーを対象に、ニューヨーク最大規模の和食レストランで利き酒会を開催。
 ・場 所：和食レストラン (NY)

(5) 富裕層向け旅行会社へPR
 ・内 容：富裕層向け旅行会社に対し、「工芸体験ツアー」等の個人向け特別ツアー(SIT)を提案し、富裕層誘客を促進。
 ・場 所：富裕層向け旅行会社

委託先：石川県産業創出支援機構
 委託額：3,000千円

施策・課題の状況						
施策	基幹産業等の更なる競争力強化				評価	B
課題	海外展開の拡大					
指標	GDP創出、新規雇用創出				単位	億円、人
目標値	現状値					
平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
2,600						
22,500						
事業費						
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	予算				3,000	
	決算				3,000	
一般	予算				3,000	
財源	決算				3,000	
事業費累計	0		0	0	3,000	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本県の食材、地酒、伝統工芸品等の魅力を継続的に発信することで、これらの商品の認知度が浸透してきている。 なお、(1)、(5)については、東日本大震災に対する米国富裕層やジャーナリズムの心証を考慮した結果、また、(2)については、招聘を予定していた美術館関係者の健康問題により、いずれも平成24年度に延期となった。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、本県の食材、地酒、伝統工芸品等の魅力を石川の食文化総合力として、継続的に発信するとともに、食文化大使、伝統工芸大使を通じて、認知度の一層の向上を図り、本県産品の販路拡大と富裕層誘客の促進を図る必要がある。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 輸出倍増企業育成事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作	組織名	商工労働部産業政策課
	根拠法令				成	職・氏名	主任主事 徳田 澄代
	計画等				者	電話番号	076 - 225 - 1509 内線 4428

事業の背景・目的
 アジア等成長市場の需要を取り込み販路拡大等を図るため、海外展開を積極的に取り組む県内中小企業を公募し「輸出倍増モデル企業」として認定することで、3年後の輸出額倍増を目指す県内企業の取り組みを支援する。また、モデル企業の取り組みを広く県内企業にフィードバックすることで、他の企業の意欲を喚起し、海外展開や販路開拓を支援する。

事業の概要
 (1) 輸出倍増モデル企業を認定し、輸出額倍増に向けた意欲的な取り組みを支援
 対象：3年間で輸出額倍増を目指す県内中小企業
 ※有識者で構成する輸出促進評議会において選定し、知事が認定
 補助対象：県内中小企業 6社程度
 補助上限：2,000千円/社・年
 補助率：2/3
 対象経費：謝金、旅費、事業費、商品改良費等

(2) 海外進出セミナーの開催
 キックオフセミナー及びフィードバックセミナーを開催。両セミナーに海外事情に精通した同一の専門家を招聘。フィードバックセミナーでは、認定企業の取組みを紹介。

施策・課題の状況							
施策	基幹産業等の更なる競争力強化					評価	B
課題	海外展開の拡大						
指標	GDP創出、新規雇用創出					単位	億円、人
目標値	現状値						
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	2,600						
	22,500						
事業費							
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	予算					15,000	
	決算					9,396	
一般財源	予算					15,000	
	決算					9,396	
事業費累計		0	0	0	0	15,000	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成23年度に6社を輸出倍増モデル企業として認定。各社とも3年後の輸出倍増に向けて、現地での商談や展示会出展等の取組みを積極的に実施。3月に開催したフィードバックセミナーでは、モデル企業のうちから2社が、輸出額倍増に向けた取組みを紹介し、県内企業から好評を博した。					
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県民との在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	3年後の輸出額倍増に向けて、引き続き支援を行う。2年目となる平成24年度は、最終年度の目標達成を確実にするため、専門家のアドバイスをはじめとしたサポートも併せて実施。					

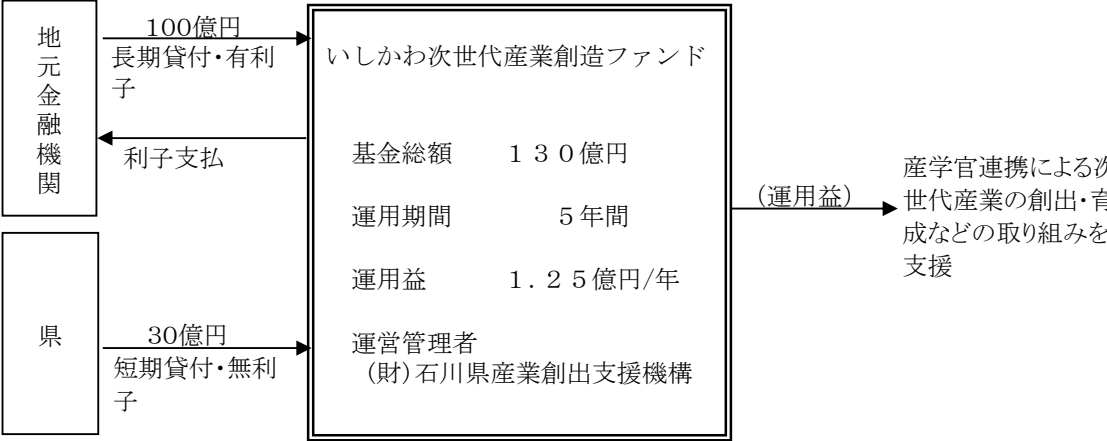
事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ次世代産業創造ファンド 事業資金貸付金	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	H27	作成者	組織名	商工労働部産業政策課	
		根拠法令 ・計画等					職・氏名	主任主事 寺西洋毅	

事業の背景・目的
 県と地元金融機関で基金を造成し、その運用益により、将来の本県経済を支える新たな産業である次世代産業の創出・育成などの産学官連携の取り組みを支援することで、本県経済の成長発展を図る。

事業の概要

1 ファンドスキーム



- 2 運用益活用事業
- ・次世代産業として有望な分野における新製品・新技術の研究開発に対する助成
 - ・中小企業等が有する技術を次世代産業に応用するための新製品・新技術の研究開発に対する助成
 - ・新製品・新技術の研究開発等において必要となる予備的調査を支援
 - ・地場の農林水産物やその加工品が有する機能性成分等の評価・実証を支援
 - ・既存技術を新分野に展開するための企業と大学研究者との交流を推進

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	次世代産業の創造				評価	A
課題	次世代産業の創造					
	指標	GDP創出、新規雇用創出			単位	億円、人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	2,600					
	22,500					
事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算				3,000,000	3,000,000
	決算				3,000,000	3,000,000
一般財源	予算				0	0
	決算					
事業費累計					3,000,000	3,000,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	炭素繊維、航空機などの次世代産業として有望な分野の研究開発に対して支援を実施した。炭素繊維については、試作品が世界的な展示会において高い評価を得たほか、過去の採択案件が国の大型プロジェクトに採択されるなど、順調に研究開発が進んでいる。また、航空機についても、複数の企業が新規参入に必要な規格の認証を取得するなど、次世代産業の創造に向けて、着実に成果が出ている。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	ファンドの設定期間は5年間であるが、H23年度は58件の申請(うち21件を採択)があり、本事業に対するニーズは高いと言え、H24年度も引き続き、研究開発に対する助成などの支援を継続する。				

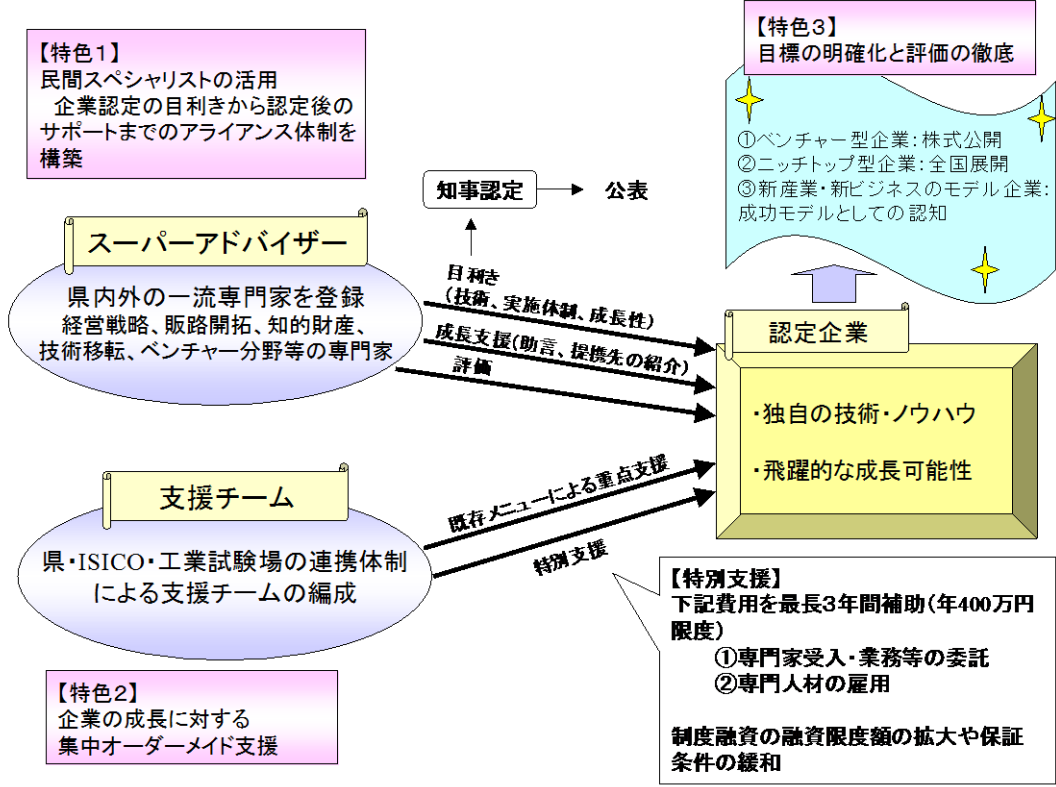
事務事業シート（行政経営シートC）

事務事業名 ニッチトップ企業等認定支援事業費	事業開始年度 H16	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作成者	組織名	商工労働部産業政策課
	職・氏名	主任主事 出雲 守
	電話番号	076-225-1512（内線4419）

<事業の目的>
 ニッチトップ企業へ発展するなど、飛躍的に成長するモデル企業を輩出することにより、本県産業全体の対外的競争力を向上させ、地域経済の活性化を図ることを目的として、本県経済を牽引することが期待される企業を育成するため、オーダーメイド型の集中支援を実施する

<ニッチトップ等育成事業の概要>



施策・課題の状況							
施策	ニッチトップ企業の育成					評価	B
課題	ニッチトップ企業の育成						
指標	ニッチトップ企業等の創出件数				単位	社	
目標値	現状値						
平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
40	11	15	19	21	27		

事業費						
(単位：千円)						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	13,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	決算	3,702	10,314	6,640	5,312	3,986
一般	予算	13,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	決算	3,702	10,314	6,640	5,312	3,986
財源	決算	3,702	10,314	6,640	5,312	3,986
事業費累計		11,024	21,338	27,978	33,290	45,290

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本県は独自技術を有し、全国シェアトップの企業が集積しているが、こうしたニッチトップ企業等を輩出することで、県内産業の活性化につなげることができる。今年度4社(累計27社)の企業を認定し、人材育成、業務改善など専門家を派遣し各企業の課題解決を行うことにより経営基盤の強化を図っている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、果敢との在り方を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	飛躍的な成長が期待される企業を支援・育成し、ニッチトップ企業等へ発展させることにより、本県産業全体の対外的競争力を向上させる取組が求められている。本事業を通じてニッチトップ企業を輩出し、もって県のGDP・雇用の拡大を図る。

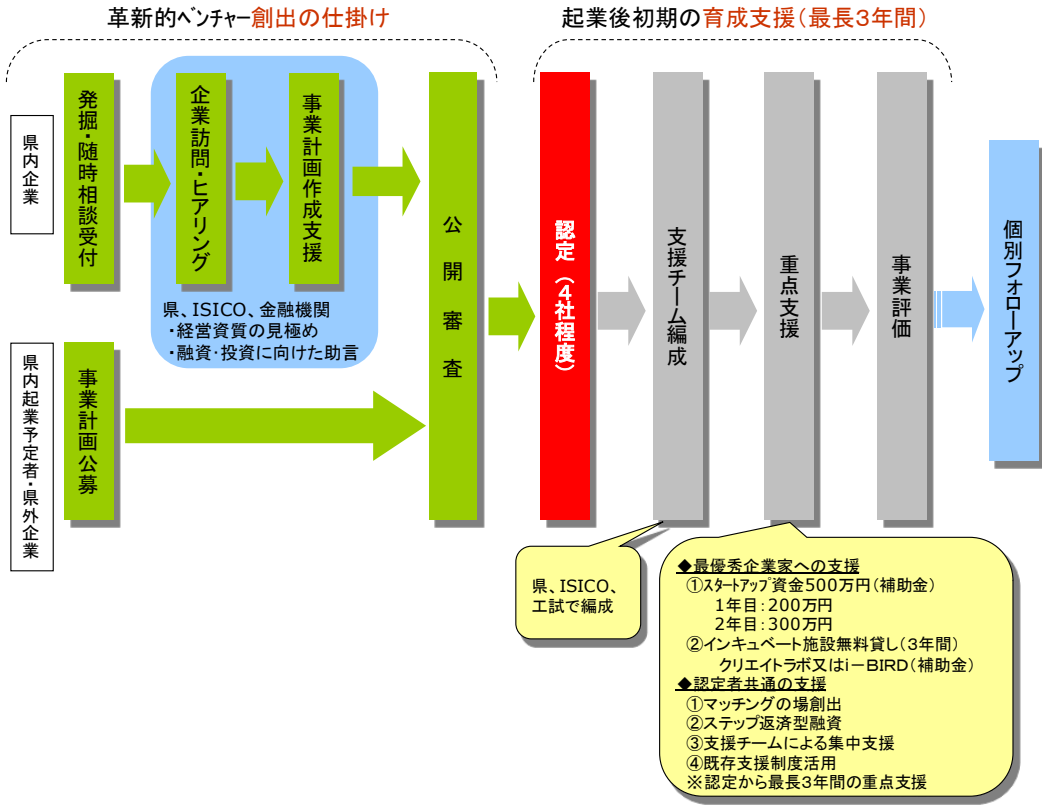
事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	革新的ベンチャー企業創出育成支援事業費補助金	事業開始年度	H19	事業終了予定年度		作 組 織	商工労働部産業政策課	
		根拠法令 ・計画等					成 職・氏名	主任主事 出雲 守
						者 電話番号	076-225-1512 (内線4419)	

事業の背景・目的
 平成17年3月に策定された石川県産業革新戦略のベンチャー企業創出目標の達成及びニッチトップ企業の倍増目標の達成に資するアクションプランとして実施する。

- (1) 支援の対象
 革新的ベンチャー企業: 提供する商品・サービスに新規性又は独自性を有し、競争優位性、市場性、収益性を実現できるビジネスを目的として起業するもの
- (2) 石川県産業革新戦略の目標
 I. ベンチャー企業の創出 : 23社程度創出(5年後)
 II. ニッチトップ企業の倍増 : 40社から80社へ倍増(10年後)

事業の概要



施策・課題の状況						
施策	ニッチトップ企業の育成				評価	B
課題	ニッチトップ企業の育成					
	指標	ニッチトップ企業等の創出件数			単位	社
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	40	11	15	19	21	27

事業費						
	(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	10,791	14,388	14,388	7,988	7,988
	決算	10,791	14,388	14,388	7,805	7,988
一般	予算	10,791	14,388	14,388	7,988	7,988
	決算	10,791	14,388	14,388	7,805	7,988
財源	決算	10,791	14,388	14,388	7,805	7,988
事業費	累計	10,791	25,179	39,567	47,372	55,360

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	革新的な技術・ノウハウ等を有するベンチャー企業を輩出し、育成することで県内産業の活性化につなげることができる。今年度、最優秀企業賞1名(累計5名)、優秀企業賞3名(累計16名)を表彰し、事業計画の立案・実行を支援中。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関係の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本事業で認定した企業(事業者)をニッチトップを展望できるよう育成し、ニッチトップ企業数の増加を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 創造的企業指導事業資金貸付金	事業開始年度: H7	事業終了予定年度:	作成者 組織名: 商工労働部産業政策課
	根拠法令 ・計画等		成職・氏名: 主任主事 出雲 守 者電話番号: 076-225-1512 (内線4419)

事業の背景・目的
 (財)石川県産業創出支援機構へ資金を貸付け、その運用益により、創造法認定企業等研究開発型企業に対する金融機関の融資を損失補償し、また、ベンチャー企業育成支援を行うことで本県産業の活性化を図る。

事業の概要

1 運用益額 26,850千円
 $350,000千円 \times 1.5\% + 1,200,000千円 \times 1.8\% = 26,850千円$

2 運用益活用事業

①創造的中小企業に対する経営指導、起業家育成 2,950千円
 ・ベンチャー企業の育成
 ビジネスプラン作成講座(ベンチャー経営者の成功事例の紹介、計画作成ノウハウの習得等)
 販路開拓支援(マーケティングセミナー等の開催)

・その他
 県内企業からの要望や、タイムリーに周知が必要なテーマによるセミナーの開催
 支援グループ形成活動事業(事例発表会等により支援企業の情報交換、交流の機会を提供)

②事務費 1,000千円

③ISICO運営費充当 22,900千円

3 予算要求額 1,550,000千円

4 貸付先 (財)石川県産業創出支援機構

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	ニッチトップ企業の育成				評価	B
課題	ニッチトップ企業の育成					
	指標	ニッチトップ企業等の創出件数			単位	社
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	40	11	15	19	21	27
事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	1,550,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000
	決算	1,550,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000
一般	予算					
財源	決算					
事業費累計		3,100,000	4,650,000	6,200,000	7,750,000	9,300,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	経営指導や起業家育成セミナー等のソフト面でのベンチャー支援に対するニーズは強く、今年度は、422名(15回)が参加した。セミナーに対する満足度は高く、継続実施を求める声も多い。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	経営資源の乏しいベンチャー企業や創業者は、経営資源を補完するための公的支援を求めており、引き続き本資金を活用していく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ベンチャー育成投資事業資金	事業開始年度	H13	事業終了予定年度		作成者	組織名	商工労働部産業政策課	
		根拠法令 ・計画等					職・氏名	主任主事 出雲 守	
						電話番号	076-225-1512 (内線4419)		

事業の背景・目的

バブル崩壊後、景気の低迷が長期化したことにより国内産業が空洞化し、かつてない厳しい雇用情勢を招いていた。このような状況を打破するために、経済復興の新たな担い手として先進的な技術力と斬新なアイデアで事業を推進するベンチャー企業を創出・育成を図るための各種施策が実施された。ベンチャー企業が直面する課題のひとつにリスクマネーの調達があり、このリスクマネーを供給するため中小企業総合事業団(現中小企業基盤整備機構)による出資事業を活用し、創業期、成長初期段階にあるベンチャー企業を発掘、育成する能力と体制を備えたベンチャーキャピタルを無限責任組合員とする石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合を組成・出資することにより、ベンチャー企業を創出、支援し、県内経済の活性化、雇用創出を図る。

事業の概要

- 1 貸付先 (財)石川県産業創出支援機構
- 2 石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合の概要
 - (1) 組合の構成

無限責任組合員	フューチャーベンチャーキャピタル(株)
有限責任組合員	(財)石川県産業創出支援機構 (独行)中小企業基盤整備機構 県内民間企業等
 - (2) 組合設立時期 平成13年2月末
 - (3) 出資金の規模 15億円

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	ニッチトップ企業の育成				評価	B
課題	ニッチトップ企業の育成					
	指標	ニッチトップ企業等の創出件数			単位	社
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	40	11	15	19	21	27
事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	229,167	229,167	227,913	219,338	215,291
	決算	229,167	229,167	227,913	219,338	215,291
一般	予算					
財源	決算					
事業費	累計	458,334	687,501	915,414	1,134,752	1,350,043
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	民間のノウハウを活用して積極的な投資先企業の発掘を行い、県内では13社に投資し、株式公開に向けた支援を実施中。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り進むのか)	継続	(新規投資は完了しており)引き続き株式上場等を見据え、企業実態に合わせた各種経営支援を実施していく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	企画提案型営業力向上セミナー 開催事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		・計画等			

作	組	織	商工労働部産業政策課産業人材政策室		
成	職	氏名	主事 宮原 佑介		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1508 内線 4472

事業の背景・目的

昨今のように外的環境が急激に変化する時代にあって、企業には「変化への対応力」が求められている。企業が「変化への対応力」を備えるには、従来の受注型企業から脱却し、工程の多角化や開発提案等を積極的に行うことで収益率を高め、安定的な事業基盤を持つ「中核企業」に成長することが必要であり、そのためには、自社の技術力をユーザーの価値に結びつけ企画・提案を行っていくことのできる人材の確保が必要不可欠である。

とりわけ、製造業における技術提案には、高いコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力が求められるが、県内ではそのようなスキルを持った人材が少ないという企業が多く、高い提案能力をもつ人材を育成し活用していくことが喫緊の課題である。

本事業では、営業を担当する中堅技術系従業員を対象に、客先の技術的課題に対して的確かつ具体的な提案ができるよう提案型営業に関する基本的事項を習得させることで、県内企業の営業力の強化を目指す。

事業の概要

◇「企画提案型営業力強化実践セミナー」の開催

目的: 提案型営業に関する基本的事項の習得
 対象: 県内製造業において営業を担当する技術系従業員(入社5年目程度)
 定員: 15名
 期間: 5日間(年2回開催)
 講師: 経営コンサルタント等
 講座内容:

- ・営業戦略・戦術、マーケティング
- ・新製品開発マネジメント、コンサルティング技法
- ・コミュニケーションマネジメント
- ・提案書の作成・プレゼンテーション技法
- ・ファイナルプレゼンテーション(模擬商談会の開催)

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的育成・確保		評価	B		
課題	産業人材の総合的育成・確保					
	指標	GDP創出、新規雇用創出			単位	億円、人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	2,600					
	22,500					

事業費						
	(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算				3,000	3,000
	決算				3,000	3,000
一般	予算				3,000	3,000
財源	決算				3,000	3,000
事業費累計			0	0	3,000	6,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	営業を担当する中堅技術系従業員33名を対象に、客先の技術的課題に対して的確かつ具体的な提案ができるよう提案型営業に関する基本的事項を習得させることで、県内企業の営業力の強化が図られた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	昨年度(H22年度25名)以上の参加があり、高い提案能力をもつ人材の育成は、新たな受注の獲得に向け、ますます重要となっていることから、引き続き、中堅技術系従業員に対して提案型営業に関する基本的事項を習得させる本事業を実施していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川経営天書塾運営費負担金	事業開始年度: H17	事業終了予定年度:
	根拠法令	
	・計画等	

作組織	商工労働部産業政策課産業人材政策室				
成職・氏名	主事 宮原 佑介				
者電話番号	076 - 225 - 1508 内線 4472				

事業の背景・目的

次代の県内経済を担う若手経営者や経営者候補を対象に、討論形式のケーススタディを実施することにより、経営の様々な局面における実践的思考力の養成を目指す。
 なお、教材となる企業の実例(ケース)については、企業や大学の協力により独自に作成した県内企業のケースも使用する。

事業の概要

(1) 石川経営天書塾の概要
 県内外の企業の様々な成功事例及び失敗事例のケーススタディ等を、一連のカリキュラムとして、ゼミナール形式で実施する。
 具体的には、
 ① 県内外の企業の商品開発、販路開拓、海外展開など様々な事例等の収集を行い、
 ② 地元大学の協力により要因の分析を行った上で教材化し、
 ③ 次代の県内経済を担う若手経営者・経営者候補を対象に、これを用いた討論形式のケーススタディ(ケースメソッド)を行い、
 ④ もって経営の様々な局面における実践的思考力を養う。
 ※ケースメソッド: ハーバード大学や慶應義塾大学のビジネススクール等で採用されているディスカッションを主体とする教授法で、実践的な思考力・判断力を身に付けることが出来ると言われる。

(2) 対象者
 モノづくり産業及びモノづくりサポート産業等の将来を担う若手経営者または経営者候補(30代～40代を想定、県内外を問わず)。定員10名程度。

(3) 実施形態
 平成23年8月下旬～平成24年3月上旬 原則毎月第2・第4水曜日 合計12回

交付先 石川経営天書塾運営委員会
 (委員長: 商工労働部長、委員: 県内大学、企業、ISICO)

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的育成・確保				評価	B
課題	産業人材の総合的育成・確保					
	指標	GDP創出、新規雇用創出			単位	億円、人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	2,600					
	22,500					

事業費						
(単位: 千円)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	1,500	1,200	1,200	1,200	1,200
	決算	1,500	1,200	1,200	1,200	1,200
一般	予算	1,500	1,200	1,200	1,200	1,200
	決算	1,500	1,200	1,200	1,200	1,200
財源		1,500	1,200	1,200	1,200	1,200
事業費累計		6,000	7,200	8,400	9,600	10,800

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	ケースメソッドを中心としたカリキュラムが、受講生から高い評価を受けている。また、異業種の経営人材同士の交流、天書塾修了生との交流によるネットワークについても高く評価されている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	人口減少社会において産業活力を維持するためには、本県経済を牽引する次代の経営者育成は重要な課題であり、今後とも引き続き取り組んでいく必要がある。若手経営者及び経営者候補にとって、ケースメソッド方式の講義が、実践的思考力をつけるために大変有効である。また、地元大学の講師の協力で産学連携への期待や、天書塾OBとの交流によって異業種との人脈づくりにも貢献できる。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 課題解決型出向人材活用体制構築事業費	事業開始年度: H22	事業終了予定年度:
	根拠法令	
	・計画等	

作組	織	商工労働部産業政策課産業人材政策室			
成職	氏名	主事 宮原 佑介			
者	電話番号	076 - 225 - 1508 内線 4472			

事業の背景・目的

昨今のように外的環境が急激に変化する時代にあつて、企業には「変化への対応力」が求められている。企業が「変化への対応力」を備えるには、従来の受注型企业から脱却し、工程の多角化や開発提案等を積極的に行うことで収益率を高め、安定的な事業基盤を持つ「中核企業」に成長することが必要であり、そのためには、自社の技術力をユーザーの価値に結びつけ企画・提案を行っていくことのできる人材の確保が必要不可欠である。

とりわけ、企画型の人材は、幅広いネットワークやマーケティングに関する知識が求められるため、外部のコンサルタントを一時的に活用するケースが一般的であるが、本県の多くの中小企業はその重要性を認識しつつも、コストの面から活用には至っていないのが現状である。

そこで、本事業では、大手企業における出向人材を確保し、県内企業の人材ニーズに合致するようマッチングを行うことで、安価かつ短期的に高度専門人材を確保できる手段を提供する。

- 事業の概要**
- (1) 県(「産業人材サポートデスク」)が民間人材紹介(「アンカーエージェント」※)と委託契約を締結
 ※「アンカーエージェント」は首都圏等の大手企業とネットワークを構築
 - (2) 「産業人材サポートデスク」に寄せられた県内企業からの人材相談に応じ、「アンカーエージェント」がネットワークを通じて求める人材(出向人材)をピックアップ
 - (3) 「アンカーエージェント」が出向人材と地元企業をマッチング

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的育成・確保				評価	B
課題	産業人材の総合的育成・確保					
	指標	GDP創出、新規雇用創出			単位	億円、人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	2,600					
	22,500					

事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算				3,000	3,000
	決算				2,373	2,933
一般	予算				3,000	3,000
財源	決算				2,373	2,933
事業費累計			0	0	2,373	5,306

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	首都圏等の大手企業とのネットワークにより県内企業とのマッチングシステムを構築した。相談件数40名、人材紹介数は65件と県内企業も興味を示している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	首都圏の大手企業とのネットワーク体制が確立できたことから、平成24年度より、UIターン促進事業と一本化する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 高度専門技術人材確保事業費	事業開始年度: H17	事業終了予定年度:
	根拠法令	
	・計画等	

作組織	商工労働部産業政策課産業人材政策室	
成職・氏名	主事 宮原 佑介	
者電話番号	076 - 225 - 1508 内線 4472	

事業の背景・目的

本県の基幹産業であるモノづくり産業において、高度な専門知識を有する理系人材の求人ニーズは、依然として高い状況にある。
 このため、県内モノづくり企業を中心とした人材確保ニーズに対応し、特に確保が困難となっている高度な専門的技術を有する人材の確保を図るべく、民間人材紹介企業や関係機関との連携により的確なマッチングシステムを構築・運用する。

- 事業の概要**
1. 高度専門技術人材マッチングシステムの構築・運用
 - (1) 県(「産業人材サポートデスク」)が民間人材紹介(「アンカーエージェント」※)と委託契約を締結
 ※「アンカーエージェント」は首都圏等の民間人材紹介企業とネットワークを構築
 - (2) 「産業人材サポートデスク」に寄せられた県内企業からの人材相談に応じ、「アンカーエージェント」がネットワークを通じて求める人材をピックアップ
 - (3) 「アンカーエージェント」が高度専門技術人材(Uターン希望者)と地元企業をマッチング
 2. 能登地域における合同企業説明会の開催
 「能登地域活性化人材確保推進実行委員会」(県及び羽咋郡以北の市町で構成)において、能登地域の誘致企業向けの人材確保に向けた合同企業説明会(「のと就職フェア」)を開催する。

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的育成・確保				評価	B
課題	産業人材の総合的育成・確保					
	指標	GDP創出、新規雇用創出			単位	億円、人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	2,600					
	22,500					

事業費						
	(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	1,850	1,700	1,610	1,760	1,620
	決算	1,850	1,700	1,610	1,760	1,603
一般	予算	1,850	1,700	1,610	1,760	1,620
財源	決算	1,850	1,700	1,610	1,760	1,603
事業費累計		7,550	9,250	10,860	12,620	14,223

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	首都圏の民間人材紹介会社とのネットワークにより、県内企業とのマッチングシステムを構築したことで、H18は29名、H19は38名、H20は39名、H21は35名、H22は36名、H23は52名の高度人材を県内に誘致することが出来た。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	首都圏の民間人材紹介会社とのネットワークが確立できたことから、平成24年度からUターン促進事業と一本化する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	モノづくりグローバル人材確保支援事業		事業開始年度	H23	事業終了予定年度	
			根拠法令			
			・計画等			

作組	織	商工労働部産業政策課産業人材政策室			
成職	・氏名	主事 坂田 健			
者	電話番号	076 - 225 - 1508 内線 4471			

事業の背景・目的
 モノづくり企業のグローバル展開が加速する中、人材面においては、海外での生産・販売等の業務に必要な人材の確保・育成が追いつかないという課題が浮上しており、県内企業においても、海外に積極的に活躍の場を求めるような理工系学生(外国人留学生を含む)を採用したいというニーズが高まっている。
 一方、県内の高等教育機関に在籍するグローバル志向の学生や外国人留学生は、県内中堅・中小企業の優れた技術力や海外での事業展開等の魅力に触れることが少ないため、就職先としての選択肢から県内企業を除外してしまう傾向にある。
 このため、これらの優秀な人材の確保に向けて、企業の受け入れ態勢の整備や、採用に向けた大学等へのアプローチを支援することで、県内モノづくり企業の海外展開に必要な人材(「モノづくりグローバル人材」)の活用を促進する。

事業の概要
 (1)企業の受け入れ態勢の整備
 「モノづくりグローバル人材採用・育成プラン作成支援セミナー」の開催
 →企業における人材育成の道筋(「キャリアパス」)を明確化し、グローバル人材の採用力向上を図る。
 内容:海外展開戦略としての位置づけ、人材戦略の構築、透明・公正な制度の構築、求める人材像・キャリアパスの明確化、採用・定着・育成戦略の構築 等
 対象:海外展開を行っている(今後行う予定の)県内モノづくり企業の幹部 20名程度
 回数:計7回開催
 講師:経営コンサルタント等

(2)採用に向けた大学へのアプローチ
 人材活用フォーラムの開催
 →企業が大学等の教員に対して自社のグローバル戦略や求める人材像、キャリアパス等を発信し、優秀な学生の採用に向けたPRを図る。
 対象:上記企業の人事担当者/県内外の理系大学・高専(教員等)
 回数:5回(金沢大、北陸先端大、金沢工業大学等)

人材交流会の開催
 →企業が大学等の学生に対して自社のグローバル戦略等を学生に直接説明し、優秀な学生の採用を図る。
 対象:上記企業の人事担当者/県内外の理系大学・高専(学生等)
 回数:5回(金沢大、北陸先端大、金沢工業大学等)

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的育成・確保				評価	B
課題	産業人材の総合的育成・確保					
	指標	GDP創出、新規雇用創出			単位	億円、人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	2,600					
	22,500					
事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算					4,000
	決算					4,000
財源	予算					4,000
	決算					4,000
事業費累計		0	0	0		4,000
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		B	海外市場進出にあたり、自社が保有する経営資源を把握し、事業戦略(進出目的・目標)の明確化、戦略に対応した人材の確保・育成方針の明確化を行うことが必要である。本事業では、こうした課題を整理しながら、入社後の成長イメージを示すキャリアパスを策定するほか、自社の取り組み内容や働きがい等を県内大学の教員・学生等にPRし意見交換を行う場を提供した。H23年度は18社が参加したが、「自社の価値観を再認識した上で現地に合った人材育成を行っていく重要性が理解できた」など概ね好評な結果であった。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		継続	国内人口の減少に伴う国内市場の縮小が懸念される中、海外市場へ進出し、新たな需要を取り込む必要性が高まっていることから、今後も県内中小企業の海外事業戦略に基づく必要な人材の確保・育成のための支援を行っていく必要がある。		